



東京エレクトロン デバイス株式会社

第 **34** 期

[第2四半期]

中間報告書

平成30年4月1日 → 平成30年9月30日

証券コード 2760



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
 当社第34期中間報告書（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）として
 事業の概況等をご報告いたします。

代表取締役社長 徳重 敦之

当中間期（第2四半期）の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復が続いてまいりました。一方で、米中貿易摩擦の影響や中国経済の成長鈍化により、世界経済の下振れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおける当中間期の業績については、主要取引先との販売代理店契約解消の影響等により売上高は687億6千5百万円（前年同期比10.0%減）となったものの、平成29年7月に連結子会社となった株式会社アパール長崎の業績が期首より加わったことや、ストレージ関連機器の販売が好調に推移したことなどから、営業利益17億1百万円（前年同期比69.0%増）、経常利益13億9千万円（前年同期比41.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億9千4百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

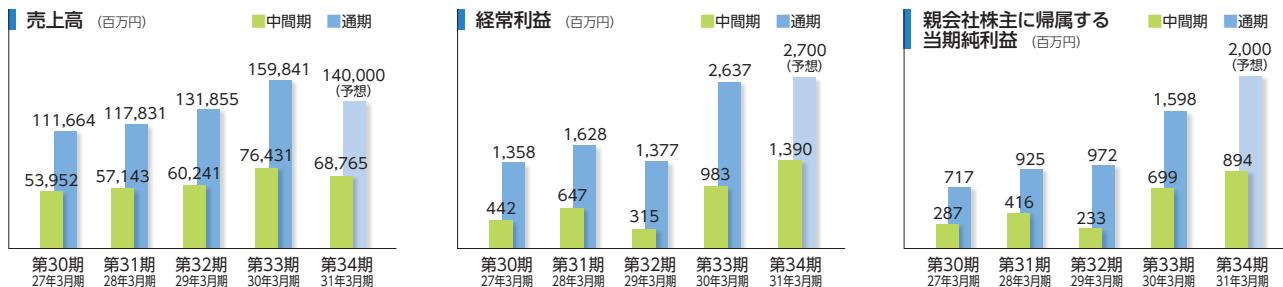
業績予想

平成30年10月29日に、現在の事業環境や第3四半期以降におけるビジネス動向等を勘案し、平成31年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

平成31年3月期連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回（平成30年4月24日）発表予想（A）	140,000	2,700	1,800	177.82
今回発表予想（B）	140,000	2,700	2,000	197.30
増減額（B-A）	0	0	200	—
増減率（%）	0.0	0.0	11.1	—
（ご参考）前期連結実績（平成30年3月期）	159,841	2,637	1,598	158.22

連結業績ハイライト



TOPICS

中期経営計画 VISION2020

当社は中期経営計画 VISION2020 (2016年3月期～2021年3月期)において、「売上高 2,000億～2,200億円」及び「ROE 10%」の達成を目標に掲げ、これまでの3年間(2016年3月期～2018年3月期)を「成長に向けた事業インフラを整備する期間」、これからの3年間(2019年3月期～2021年3月期)を「事業の成長を実現する期間」と位置付け、取り組んでまいりました。

VISION2020の達成に向けた後半3年間のスタートにあたり、現時点における計画の見直しについてお知らせいたします。

今回、中期経営計画の指標として経常利益率を新たに加え、ROEの見直しは当初から5ポイント引き上げて15%といたしました。

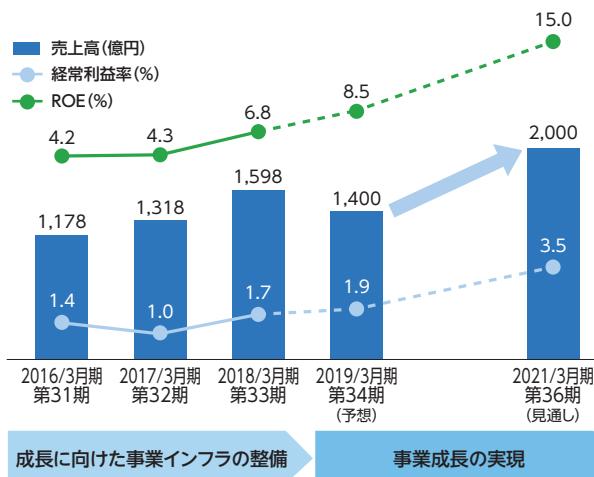
VISION2020見直し

	当初の目標値	現時点の見直し
売上高	2,000～2,200億円	2,000億円
経常利益率	—	3.5%以上
ROE	10%	15%

セグメント情報

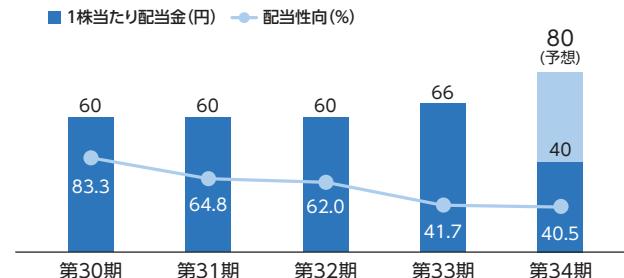
	当初の想定 売上高構成比 (経常利益率)	現時点の想定 売上高構成比 (経常利益率)
EC事業	60% (2%)	80% (2%)
PB事業	20% (10%)	8% (10%)
CN事業	20% (10%)	12% (10%)

※従来「自社ブランド事業」と記載していたものを「PB事業」(プライベートブランド事業)に改めております。なお、当該事業は「EC事業」に含まれております。



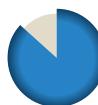
株主還元について

当社では、株主重視を経営の最重要事項のひとつと位置付けており、株主還元に関しては連結配当性向(40%を目安)を参考指標の基礎とし、安定的・継続的な配当を実施することとしております。この方針と最近の業績動向を踏まえ中間配当は1株当たり36円の予想から4円増配し40円といたしました。また、期末配当予想を1株当たり40円に増額修正いたします。これにより、年間配当予想は1株当たり80円となります。



半導体及び電子デバイス事業

売上高構成比
86.7%



売上高 59,653百万円

平成29年11月1日に公表した主要取引先との販売代理店契約解消による取り扱い製品の減少等により、売上高596億5千3百万円(前年同期比12.9%減)となったものの、相対的に利益率の高い製品の販売が産業機器・自動車関連向けに堅調な推移となったことなどから、セグメント利益(経常利益)は8億8千2百万円(前年同期比27.7%増)となりました。なお、株式取得によって平成30年7月から株式会社ファーストが連結子会社となっており、同社の業績等は半導体及び電子デバイス事業に含めております。



①汎用IC

色々な用途に
使用されるIC



主な商品と仕入先

アナログIC (テキサス・インスツルメンツ社)

主な最終製品

カーナビゲーション、FA機器、医療機器、OA機器

②専用IC

特定用途向けに
作られるIC



主な商品と仕入先

DLP用 (テキサス・インスツルメンツ社)

通信用 (ブロードコム社)
画像用 (ピクセルワークス社)

主な最終製品

液晶プロジェクト、スマートフォン、FA機器

③プロセッサ

コンピュータの
頭脳として演算・
制御機能を持つIC



主な商品と仕入先

マイクロプロセッサ (NXP Semiconductors、インテル社)
DSP (テキサス・インスツルメンツ社)

主な最終製品

携帯電話基地局、カーナビゲーション、
OA機器、医療機器

コンピュータシステム関連事業

売上高構成比
13.3%



売上高 9,111百万円

データセンター市場においては、データ処理量の増加やIoT(モノのインターネット)の普及等により、これらに対応するための設備投資が増加傾向で推移しております。当社では金融機関、官公庁及びデータセンター事業者向けの製品販売が好調に推移し、売上高91億1千1百万円(前年同期比14.4%増)、セグメント利益(経常利益)5億8百万円(前年同期比74.0%増)となりました。



株式会社ファーストを連結子会社化



当社は新規ビジネスへの取り組みとして「省人・省エネ」をキーワードに掲げ、生産現場の検査工程等の自動化を支援するソリューション提案を行っております。平成30年7月2日に省人関連製品に資する画像処理コア技術の獲得を目的として、株式会社ファースト(以下、ファースト)を連結子会社化いたしました。

ファーストは独自の画像処理技術を駆使した物体形状を認識するソフトウェアライブラリを製品化し、それに関連する画像処理装置、画像入力ボードなどの開発・製造・販売に加えて、FA市場を中心にアジア地域に顧客基盤を構築しております。連結子会社化に伴い、当社が持つ国内外の販売ネットワークを活用し、顧客層の拡充を図ってまいります。

株式の状況

- 株式取得日
平成30年7月2日
- 取得株式数
158,900株
- 議決権所有割合
100.0%
- 取得価額
2,066百万円

④ 光学部品

電気を光に変換して使用する電子部品



主な商品と仕入先

LED、フォトカプラ (ブロードコム社)

主な最終製品

産業機器、車載機器

⑤ メモリIC

記憶用IC



主な商品と仕入先

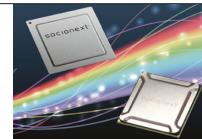
FRAM、フラッシュメモリ(サイプレス セミコンダクタ社)

主な最終製品

カーナビゲーション、FA機器、医療機器

⑥ カスタムIC

お客様の仕様に
応じて作られるIC



主な商品と仕入先

ASIC (㈱)ソシオネクスト
PLD (ラティスセミコンダクター社)
デザインサービス (インレビウム) **inrevium**

主な最終製品

医療機器、FA機器、通信機器、OA機器、
カーナビゲーション

① ネットワーク関連機器

インターネットの接続負荷の分散、
セキュリティ強化



主な仕入先

F5ネットワークス社
アリスタネットワークス社

② ストレージ関連機器

大容量データの記憶、
統合技術によるコスト削減

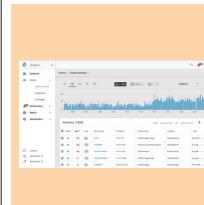


主な仕入先

ブロードコム社
ピュアストレージ社
DELL EMC社

③ ソフトウェア他

仮想化基盤プラットフォーム



主な仕入先

ニュータニックス社

連結財務諸表(要約)

中間(第2四半期)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成30年3月31日現在)	当中間期 (平成30年9月30日現在)
流動資産	80,427	69,554
固定資産	6,051	8,014
資産合計 POINT1	86,478	77,568
流動負債	44,117	33,959
固定負債	17,959	18,549
負債合計 POINT2	62,077	52,509
純資産合計 POINT3	24,401	25,059
負債及び純資産合計	86,478	77,568

POINT1 資産合計

総資産は775億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億1千万円の減少となりました。これは主に、売上債権が減少したことによります。

中間(第2四半期)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
売上高	76,431	68,765
売上原価	68,151	59,381
売上総利益	8,279	9,383
販売費及び一般管理費	7,273	7,682
営業利益	1,006	1,701
営業外収益	71	69
営業外費用	94	380
経常利益	983	1,390
特別利益	46	0
特別損失	6	22
法人税等	308	446
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	699	894

POINT2 負債合計

負債総額は525億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億6千8百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が減少したことによります。

POINT3 純資産合計

純資産は250億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千8百万円の増加となりました。

中間(第2四半期)連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,473	12,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 759	△ 1,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,894	△ 10,744
現金及び現金同等物の期首残高	2,433	3,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,097	3,619

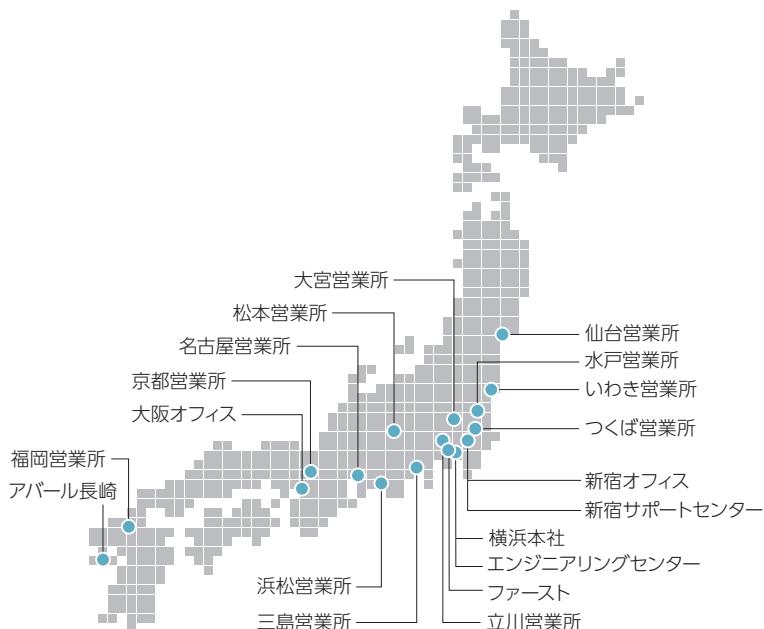
(注) 連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成30年9月30日現在)

会社概要

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立	昭和61年3月3日
資本金	24億9千5百万円
従業員数	連結：1,202名
本社	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア
子会社	株式会社ファースト 株式会社アパール長崎 東電電子部品亞太區有限公司 (TED APAC) 上海華桑電子零件貿易有限公司 (TED上海) TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. (TEDシンガポール) TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITED (TEDタイ) inrevium AMERICA, INC. (インレビウムアメリカ) TOKYO ELECTRON DEVICE CN AMERICA, INC. (TED CNアメリカ)
関連会社	Fidus Systems Inc. ビステル株式会社 上海新致華桑電子有限公司 無錫新致華桑電子有限公司

主な国内拠点



役員等

取締役

取締役会長	久我 宣之
代表取締役社長	徳重 敦之
代表取締役	長谷川 雅巳
取締役	佐伯 幸雄
取締役	上小川 昭浩
取締役	篠田 一樹
取締役(非常勤)	常石 哲男
社外取締役	石川 國雄
社外取締役	不破 久温

監査役

常勤監査役	河合 信郎
常勤監査役	中村 隆
社外監査役	福森 久美
社外監査役	成瀬 圭珠子

執行役員

社長	徳重 敦之
執行役員専務	長谷川 雅巳
執行役員専務	佐伯 幸雄
執行役員常務	上小川 昭浩
執行役員常務	篠田 一樹
執行役員常務	三品 俊一
執行役員	初見 泰男
執行役員	上善 良直
執行役員	安村 達志
執行役員	岩田 郁雄
執行役員	土肥 健史
執行役員	小山 正

株式情報 (平成30年9月30日現在)

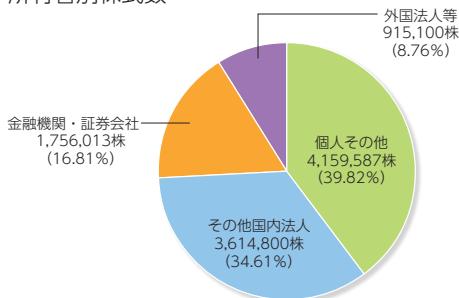
株式の状況

- 発行可能株式総数 25,600,000株
- 発行済株式総数 10,445,500株
- 株主数 6,984名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
東京エレクトロン株式会社	3,532,700	33.82
東京エレクトロンデバイス社員持株会	421,917	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	327,400	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	253,200	2.42
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	196,000	1.88

株式分布状況

●所有者別株式数



※自己株式111株は、「個人その他」に含めております。



半導体及び電子デバイス事業
にて認証取得



この報告書は、森林認証を受けたFSC®認証紙および、低VOCの植物油インキを使用しています。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する 一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所 公告の方法	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 電子公告
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 2760)

●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をされる株主様は大切に保管ください。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

コーポレートメッセージ



「Connect Beyond」は、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応えるため、あらゆる既存概念を超えて、皆さまと共に新たな価値の創造に挑戦するという私たちの姿勢を表しています。



東京エレクトロン デバイス株式会社